



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	108,209	1.9	11,727	18.8	12,136	26.7	8,640	22.3
2020年3月期	106,210	3.3	9,874	1.8	9,582	△5.4	7,066	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期 9,921百万円 (61.2%) 2020年3月期 6,153百万円 (△2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	166.58	—	12.0	11.4	10.8
2020年3月期	136.21	—	10.8	9.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 284百万円 2020年3月期 △402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	112,610	75,917	67.3	1,463.01
2020年3月期	101,101	68,215	67.4	1,312.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,820百万円 2020年3月期 68,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,206	△7,228	△2,499	28,259
2020年3月期	5,478	△2,511	△2,178	22,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	41.00	41.00	2,130	30.1	3.3
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,598	30.0	3.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	51.00	51.00		30.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	1.0	4,600	2.0	4,700	1.4	3,300	0.4	63.68
通期	110,000	1.7	11,800	0.6	12,200	0.5	8,650	0.1	166.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,804,450株	2020年3月期	57,804,450株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,979,159株	2020年3月期	5,924,291株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	51,867,357株	2020年3月期	51,880,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,918	△0.1	10,289	17.8	10,471	17.1	7,378	59.0
2020年3月期	89,966	2.9	8,733	0.4	8,944	△1.8	4,639	△20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	142.25	—
2020年3月期	89.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	93,520		62,629		67.0		1,208.48	
2020年3月期	84,614		56,970		67.3		1,098.12	

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,629百万円 2020年3月期 56,970百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	4.0	4,200	8.7	4,300	10.1	3,000	10.8	57.84
通期	92,000	2.3	10,400	1.1	10,550	0.8	7,400	0.3	142.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
完成工事原価報告書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が制限されるなか、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みにより、厳しい状況で推移しました。足元では各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きも出ているものの、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化や先行き不透明感から民間設備投資や住宅投資が減少するなど、民間建設投資に落ち込みが見られました。一方で、政府建設投資は社会インフラの老朽化や多発する自然災害への対応を中心として引き続き高水準で推移し、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、第1四半期にあたる4月～5月にかけて、主に首都圏において一部の工事で中断が発生するなど施工の進捗に遅れが見られたものの、6月以降は大きな影響もなく手持工事が順調に進捗したため、1,082億9百万円(前期比1.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は221億6千8百万円(前期比10.1%増)となりました。

営業利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、117億2千7百万円(前期比18.8%増)となりました。経常利益は、121億3千6百万円(前期比26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、86億4千万円(前期比22.3%増)となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	39,624	38,383	40,772	40,597	16,301	13,879
基礎・地盤改良工事	36,614	36,349	34,184	36,230	19,418	19,414
補修・補強工事	3,819	11,339	3,665	5,628	1,357	7,068
環境修復工事	1,384	2,705	3,194	2,061	559	1,202
一般土木工事	4,808	6,924	6,821	6,405	8,394	8,912
建築工事	14,399	14,772	15,021	15,304	12,549	12,017
その他工事	1,192	1,072	1,961	1,417	286	272
建設部門計	101,842	111,547	105,621	107,645	58,866	62,768
商品・資材販売部門	-	-	588	563	-	-
合 計	101,842	111,547	106,210	108,209	58,866	62,768

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

平成30年7月豪雨および北海道胆振東部地震の災害復旧工事の反動減などにより、383億8千3百万円(前期比3.1%減)となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

当社において空港における滑走路や誘導路の液状化対策工事が増加したものの、米国連結子会社の地盤改良工事は減少したことにより、363億4千9百万円(前期比0.7%減)となりました。

ハ. 補修・補強工事

NEXCO発注の大型橋梁補修工事を複数件受注したことなどにより、113億3千9百万円(前期比196.9%増)となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事が増加したことなどにより、27億5百万円(前期比95.3%増)となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことなどにより、147億7千2百万円(前期比2.6%増)となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

道路の新設に伴う一般土木工事の受注が増加したことなどにより、79億9千7百万円(前期比33.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金預金の増加及び電子記録債権、有価証券、投資不動産の増加が、受取手形・完成工事未収入金等の減少及び未成工事支出金の減少を上回ったため、前連結会計年度末より115億9百万円増加致しました。

負債につきましては、電子記録債務の増加及び未払法人税等の増加が、支払手形・工事未払金等の減少を上回ったため、前連結会計年度末より38億6百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を86億4千万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ77億2百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億6百万円の収入超過（前年同期は54億7千8百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払（17億9千4百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（122億5千4百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億2千8百万円の支出超過（前年同期は25億1千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（31億9千7百万円）、有価証券の取得による支出（29億9千9百万円）及び投資用不動産の取得による支出（29億9千8百万）が、有価証券の償還による収入（9億9千9百万円）及び投資有価証券の売却による収入（5億2千6百万）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億9千9百万円の支出超過（前年同期は21億7千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払（21億2千7百万円）による支出及び短期借入金の減少（2億7千1百万）による支出によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比55億1百万円増加し、282億5千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	62.7%	64.9%	67.4%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	61.6%	80.0%	63.0%	86.5%
債務償還年数	0.14年	0.2年	0.19年	0.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	346倍	397倍	186倍	597倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内建設市場の見通しにつきましては、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、サービス業を中心に設備投資の規模縮小や先送りの動きが続くとみられ、民間住宅投資につきましても雇用情勢の悪化等により低水準で推移することが予想されます。その一方で、政府建設投資は、当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした予算の執行が期待され、当面堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の個性を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、利益の確保に努めてまいります。これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円、営業利益118億円、経常利益122億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として認識しており、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案した上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、この基本方針のもと、中期経営計画「Raito2021」において配当性向30%以上を目標に掲げております。

当期の配当につきましては、上記基本方針と中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり50円とし、第74回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり51円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,758	28,259
受取手形・完成工事未収入金等	35,387	33,555
電子記録債権	3,857	5,778
有価証券	—	1,999
未成工事支出金	3,951	2,331
商品及び製品	20	22
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	569	490
未収入金	258	74
その他	1,163	1,321
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	67,923	73,791
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,343	12,352
減価償却累計額	△5,455	△5,661
建物・構築物（純額）	4,888	6,691
機械、運搬具及び工具器具備品	24,642	25,660
減価償却累計額	△21,147	△22,032
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,495	3,627
土地	11,356	11,419
リース資産	42	42
減価償却累計額	△15	△12
リース資産（純額）	26	29
建設仮勘定	740	228
有形固定資産合計	20,507	21,995
無形固定資産		
その他	315	299
無形固定資産合計	315	299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,921	7,449
長期前払費用	907	700
破産更生債権等	13	6
投資不動産	436	2,991
繰延税金資産	1,384	975
退職給付に係る資産	715	2,130
その他	2,349	2,636
貸倒引当金	△373	△367
投資その他の資産合計	12,354	16,524
固定資産合計	33,177	38,819
資産合計	101,101	112,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,846	12,470
電子記録債務	4,437	7,817
短期借入金	1,072	815
未払法人税等	824	2,879
未成工事受入金	2,874	2,835
完成工事補償引当金	147	155
工事損失引当金	17	21
未払費用	2,396	2,689
その他	5,176	5,937
流動負債合計	31,792	35,622
固定負債		
長期末払金	157	110
リース債務	20	15
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	786	786
役員株式給付引当金	65	91
その他	61	62
固定負債合計	1,093	1,069
負債合計	32,886	36,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	59,276	65,761
自己株式	△2,793	△2,883
株主資本合計	68,960	75,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	589
土地再評価差額金	△1,107	△1,082
為替換算調整勘定	450	516
退職給付に係る調整累計額	△285	441
その他の包括利益累計額合計	△855	465
非支配株主持分	109	96
純資産合計	68,215	75,917
負債純資産合計	101,101	112,610

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高		
完成工事高	105,621	107,645
兼業事業売上高	588	563
売上高合計	106,210	108,209
売上原価		
完成工事原価	85,583	85,564
兼業事業売上原価	486	477
売上原価合計	86,069	86,041
売上総利益		
完成工事総利益	20,038	22,081
兼業事業総利益	102	86
売上総利益合計	20,140	22,168
販売費及び一般管理費	10,266	10,440
営業利益	9,874	11,727
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	83	99
受取ロイヤリティー	13	18
受取保険金	157	55
固定資産賃貸料	159	165
為替差益	—	101
持分法による投資利益	—	284
その他	76	89
営業外収益合計	522	830
営業外費用		
支払利息	29	25
手形売却損	3	1
支払手数料	9	12
支払保証料	47	74
賃貸収入原価	64	109
為替差損	119	—
持分法による投資損失	402	—
事務所閉鎖費用	—	44
その他	137	154
営業外費用合計	814	422
経常利益	9,582	12,136
特別利益		
固定資産売却益	26	12
投資有価証券売却益	—	115
特別利益合計	26	128
特別損失		
和解金	74	5
固定資産除売却損	37	4
退職特別加算金	2	—
特別損失合計	115	9
税金等調整前当期純利益	9,493	12,254
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,672
法人税等調整額	145	△43
法人税等合計	2,434	3,629
当期純利益	7,059	8,625
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	8,640

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	7,059	8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	501
為替換算調整勘定	△41	118
退職給付に係る調整額	△344	727
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△51
その他の包括利益合計	△905	1,296
包括利益	6,153	9,921
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,157	9,934
非支配株主に係る包括利益	△4	△12

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	53,009	△2,792	62,694
当期変動額					
連結範囲の変動			1,174		1,174
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,066		7,066
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,267	△0	6,266
当期末残高	6,119	6,358	59,276	△2,793	68,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	530	△1,107	572	58	53	－	62,747
当期変動額							
連結範囲の変動							1,174
剰余金の配当							△1,974
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,066
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△442	－	△121	△344	△908	109	△799
当期変動額合計	△442	－	△121	△344	△908	109	5,467
当期末残高	87	△1,107	450	△285	△855	109	68,215

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	59,276	△2,793	68,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,130		△2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,640		8,640
自己株式の取得				△90	△90
土地再評価差額金の取 崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,484	△90	6,394
当期末残高	6,119	6,358	65,761	△2,883	75,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87	△1,107	450	△285	△855	109	68,215
当期変動額							
剰余金の配当							△2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,640
自己株式の取得							△90
土地再評価差額金の取 崩		25			25		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	501	－	66	727	1,296	△12	1,283
当期変動額合計	501	25	66	727	1,321	△12	7,702
当期末残高	589	△1,082	516	441	465	96	75,917

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,493	12,254
減価償却費	1,772	1,842
固定資産除却損	37	—
持分法による投資損益（△は益）	402	△284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	32	7
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△128	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	182	△1,414
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24	26
受取利息及び受取配当金	△116	△116
支払利息	29	25
手形売却損	3	1
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△115
売上債権の増減額（△は増加）	△2,849	△67
未成工事支出金の増減額（△は増加）	9	1,626
たな卸資産の増減額（△は増加）	271	81
仕入債務の増減額（△は減少）	171	1,000
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△506	△40
その他	179	2,080
小計	9,009	16,910
利息及び配当金の受取額	116	116
利息の支払額	△29	△25
手形売却に伴う支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△3,614	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	15,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,999
有価証券の償還による収入	6,299	999
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△3,197
有形固定資産の売却による収入	8	31
無形固定資産の取得による支出	△139	△44
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	—	526
投資有価証券の償還による収入	99	—
関係会社株式の取得による支出	△3,835	—
関係会社貸付金の回収による収入	4	5
投資不動産の取得による支出	△436	△2,998
投資不動産の売却による収入	—	443
保険積立金の払戻による収入	153	102
その他	80	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△7,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△102	△271
長期借入金の返済による支出	△92	—
自己株式の取得による支出	△0	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△10
配当金の支払額	△1,966	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	22,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,758	28,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	105,621	588	106,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,305	1,305
計	105,621	1,894	107,516
セグメント費用	95,795	1,843	97,639
セグメント利益	9,825	50	9,876
セグメント資産	67,721	1,128	68,850
その他の項目			
減価償却費	1,720	21	1,742
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,799	10	3,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	107,645	563	108,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,032	1,032
計	107,645	1,595	109,241
セグメント費用	95,944	1,570	97,514
セグメント利益	11,701	25	11,727
セグメント資産	71,269	1,189	72,459
その他の項目			
減価償却費	1,791	20	1,811
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,998	11	6,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,621	107,645
「その他」の区分の売上高	1,894	1,595
セグメント間取引消去	△1,305	△1,032
連結財務諸表の売上高	106,210	108,209

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,825	11,701
「その他」の区分の利益	50	25
セグメント間取引消去	△1	0
連結財務諸表の営業利益	9,874	11,727

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,721	71,269
「その他」の区分の資産	1,128	1,189
全社資産	32,177	39,776
その他の調整額	73	374
連結財務諸表の資産合計	101,101	112,610

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,720	1,791	21	20	△2	△2	1,740	1,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,799	5,998	10	11	—	—	3,809	6,009

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
102,116	1,899	2,194	106,210

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
104,024	2,488	1,696	108,209

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312.74円	1,463.01円
1株当たり当期純利益金額	136.21	166.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,066	8,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,066	8,640
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,880,350	51,867,357

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	68,215	75,917
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,105	75,820
普通株式の発行済株式数 (株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数 (株)	5,924,291	5,979,159
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	51,880,159	51,825,291

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度82,900株、当連結会計年度137,300株）

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 1,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.92%) |
| （3）株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 2021年5月14日～2021年11月30日 |
| （5）取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,485	19,390
受取手形	2,275	1,975
電子記録債権	3,819	5,735
完成工事未収入金	25,016	25,284
有価証券	—	1,999
未成工事支出金	3,091	1,764
材料貯蔵品	237	232
仕掛品	0	0
未収入金	300	124
前払費用	444	393
立替金	671	95
その他	37	711
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	53,337	57,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,236	9,115
減価償却累計額	△3,390	△3,522
建物（純額）	3,845	5,592
構築物	2,007	2,163
減価償却累計額	△1,685	△1,723
構築物（純額）	321	439
機械及び装置	18,923	19,491
減価償却累計額	△16,216	△16,861
機械及び装置（純額）	2,707	2,630
車両運搬具	187	192
減価償却累計額	△185	△184
車両運搬具（純額）	2	8
工具器具・備品	3,516	3,756
減価償却累計額	△3,241	△3,350
工具器具・備品（純額）	274	405
土地	10,891	10,876
リース資産	39	41
減価償却累計額	△14	△13
リース資産（純額）	25	28
建設仮勘定	626	216
有形固定資産合計	18,696	20,197
無形固定資産		
ソフトウェア	300	285
無形固定資産合計	300	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421	2,666
関係会社株式	4,243	4,243
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	125	120
破産更生債権等	13	6
長期前払費用	891	660
投資不動産	436	2,991
前払年金費用	1,189	1,543
繰延税金資産	1,258	1,170
その他	2,071	2,328
貸倒引当金	△371	△365
投資その他の資産合計	12,279	15,367
固定資産合計	31,276	35,850
資産合計	84,614	93,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,766	1,691
電子記録債務	4,437	7,817
工事未払金	11,022	8,930
リース債務	6	12
未払金	705	270
未払費用	1,979	2,228
未払法人税等	563	2,675
未成工事受入金	2,061	1,367
預り金	50	83
完成工事補償引当金	141	148
工事損失引当金	17	3
設備関係支払手形	362	298
その他	3,644	4,452
流動負債合計	26,757	29,982
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	786	786
リース債務	19	15
役員株式給付引当金	65	91
その他	14	14
固定負債合計	886	908
負債合計	27,643	30,891

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	29	13
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	31,797	37,035
利益剰余金合計	48,306	53,528
自己株式	△2,793	△2,883
株主資本合計	57,990	63,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	589
土地再評価差額金	△1,107	△1,082
評価・換算差額等合計	△1,019	△492
純資産合計	56,970	62,629
負債純資産合計	84,614	93,520

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高		
完成工事高	89,966	89,918
売上高合計	89,966	89,918
売上原価		
完成工事原価	72,403	70,524
売上原価合計	72,403	70,524
売上総利益		
完成工事総利益	17,562	19,393
売上総利益合計	17,562	19,393
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	375
従業員給料手当	4,176	4,405
退職給付費用	214	259
法定福利費	666	698
福利厚生費	127	115
修繕維持費	7	20
事務用品費	198	209
通信交通費	468	376
動力用水光熱費	40	37
研究開発費	639	622
広告宣伝費	36	26
貸倒引当金繰入額	△1	△4
交際費	87	40
寄付金	5	6
地代家賃	370	388
減価償却費	249	259
租税公課	328	423
保険料	217	164
雑費	665	678
販売費及び一般管理費合計	8,829	9,104
営業利益	8,733	10,289
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	141	160
受取ロイヤリティー	13	18
受取保険金	157	55
固定資産賃貸料	155	162
為替差益	—	95
雑収入	62	62
営業外収益合計	539	565

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	9	12
手形売却損	3	1
支払保証料	44	69
為替差損	116	—
貸貸収入原価	64	109
事務所閉鎖費用	—	44
雑支出	88	144
営業外費用合計	328	383
経常利益	8,944	10,471
特別利益		
固定資産売却益	25	7
投資有価証券売却益	—	115
特別利益合計	25	123
特別損失		
固定資産除売却損	36	4
関係会社株式評価損	2,222	—
和解金	74	5
退職特別加算金	2	—
特別損失合計	2,336	9
税引前当期純利益	6,633	10,584
法人税、住民税及び事業税	1,847	3,249
法人税等調整額	145	△43
法人税等合計	1,993	3,206
当期純利益	4,639	7,378

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		17,903	24.7	18,283	25.9
労務費		314	0.4	388	0.5
（うち労務外注費）		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		33,902	46.8	31,872	45.1
経費		20,283	28.0	19,980	28.3
（うち人件費）		(5,154)	(7.1)	(5,322)	(7.5)
計		72,403	100.0	70,524	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	30	15,258	29,130	45,640	△2,792	55,325
当期変動額										
剰余金の配当							△1,974	△1,974		△1,974
当期純利益							4,639	4,639		4,639
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	2,666	2,665	△0	2,664
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	29	15,258	31,797	48,306	△2,793	57,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	530	△1,107	△577	54,748
当期変動額				
剰余金の配当				△1,974
当期純利益				4,639
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	－	△442	△442
当期変動額合計	△442	－	△442	2,222
当期末残高	87	△1,107	△1,019	56,970

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	29	15,258	31,797	48,306	△2,793	57,990	
当期変動額											
剰余金の配当							△2,130	△2,130		△2,130	
当期純利益							7,378	7,378		7,378	
圧縮記帳積立金の取崩					△15		15	－		－	
自己株式の取得									△90	△90	
土地再評価差額金の取崩							△25	△25		△25	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	△15	－	5,238	5,222	△90	5,132	
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	13	15,258	37,035	53,528	△2,883	63,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	△1,107	△1,019	56,970
当期変動額				
剰余金の配当				△2,130
当期純利益				7,378
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△90
土地再評価差額金の取崩		25	25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	－	501	501
当期変動額合計	501	25	526	5,659
当期末残高	589	△1,082	△492	62,629

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。